

令和6年度行政評価 施策評価シート (令和5年度実績)

施策名 恒久平和精神の環境づくり

施策コード 5030203

1. 施策の担当	
主管課	市民協働部 人権推進課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第3章 市民と協働し、すべてのひとが輝けるまちづくり (自律・協働・多様性)	節 第2節 人権・多文化共生
	施策	恒久平和精神の環境づくり	

基本方針
 非核平和都市宣言を基本とした平和に関する市民一人ひとりの意識の高揚を図り、恒久平和への環境づくりを進めます。

現況と課題
 ●人権対策本部子ども・平和部会による「平和を考える集い(映画会)」を開催するとともに、市民交流センターなどで実施される反戦・反核・平和の行事などへ支援を実施しています。
 ●学校への反戦・反核・平和の視聴覚教材の貸出や市民交流センターなどへのパネル貸出等の支援を実施しています。
 ●反戦・反核・平和の視聴覚教材が古くなってきており、パネルなどの資料も含めて整備をする必要があります。

施策目標
 対象(誰を、何を、どこを)
 市民

意図(どのような状態にしたいのか)
 市民一人ひとりが平和に関する意識を高めることができる環境の整備。

3. 市民ニーズ							
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度(偏差値)	42.4						
重要度(偏差値)	33.3						

4. 施策にかかるコスト								
	単位	R4決算	R5決算					
コストの内訳	人件費	千円	0	0				
	事業費		0	0				
	フルコスト		0	0				
財源内訳	国庫支出金	千円						
	府支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源1(=フルコスト-特定財源)		0	0				
一般財源2(=直接事業費-特定財源)	0	0						

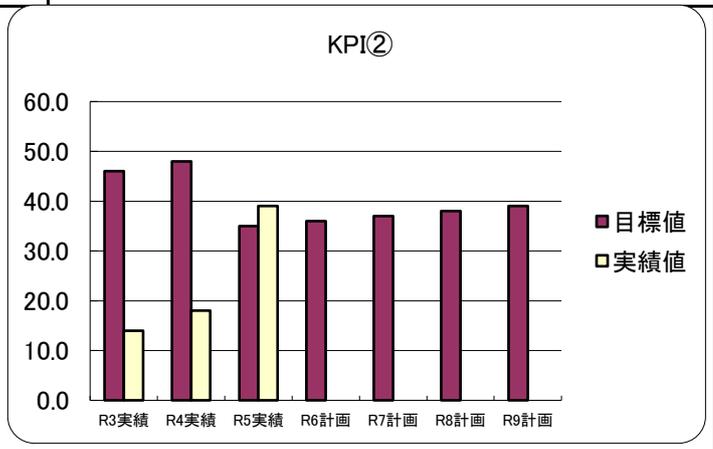
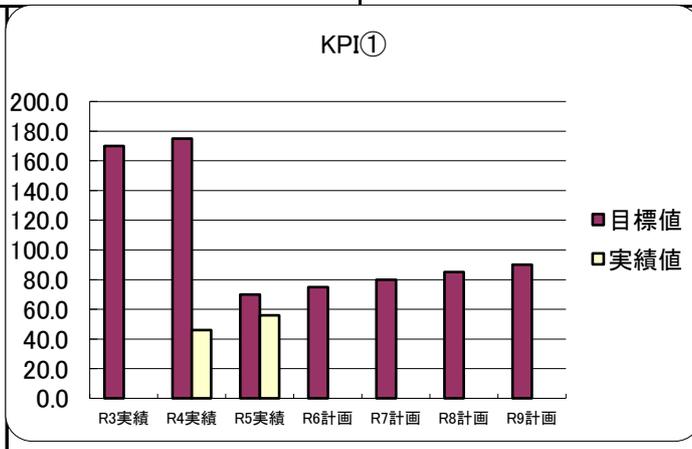
5. 施策の重要業績成果指標(KPI)							
① KPI 1		「平和を考えるつどい」への参加者数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	170.0	175.0	70.0	75.0	80.0	85.0	90.0
実績値	0.0	46.0	56.0				
達成度		26.29	80.0				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
参加者数の増減から、市民へ恒久平和精神の啓発を図る機会の充実度がわかる。しかし、効率性の重視、少子化などの状況から、いかに参加者数を維持継続して実施していくかが重要となっている。		過去の実績を考慮に入れ、平成29年度から平成31年度まで目標値を横ばいとしたが、「つどい」の市民への定着と新たな参加者増をめざし、令和2年度より目標値を5人程度の参加者数を増加する方向とした。			新型コロナウイルス感染症拡大防止のため「平和を考えるつどい」をやむなく中止していたが、令和4年度からは開催することが出来た。令和5年度は増加しており、回復傾向にある。		

② KPI 2		平和に関する視聴覚教材の貸出数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	46.0	48.0	35.0	36.0	37.0	38.0	39.0
実績値	14.0	18.0	39.0				
達成度	30.43	37.5	111.43				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
平和に関する視聴覚教材の貸出数が増えることで、恒久平和精神の環境づくりをめざした啓発が進んでいることが分かるが、ほとんどが学校への貸出であり、維持継続することを目標とする。		過去の実績を考慮に入れ、平成29年度から2件程度の貸出数を増加する方向とした。		R5年度は、反戦写真パネルをピースおおさかから借用するなどし、貸出しが増加した。また、学校へのDVD等の貸出しの学校数は6校にとどまっている。学校の使用日が例年重複することから貸出数が限定される。また、子どもたちに見せられる新しいソフト（映像作品）がないため、参加者が減少している。VHSからDVDへの更新や世界情勢に沿ったパネルの内容の更新等、平和教育の啓発方法について、検討していきたい。			

③ KPI 3							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			

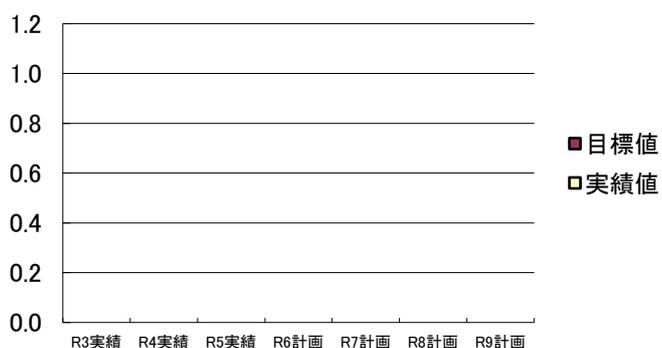
④ KPI 4							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			

⑤ KPI 5							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			

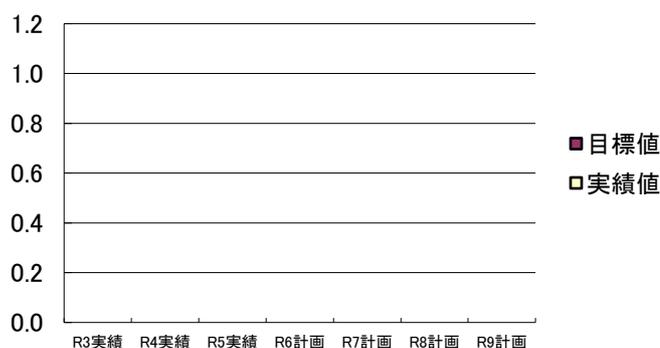


図表

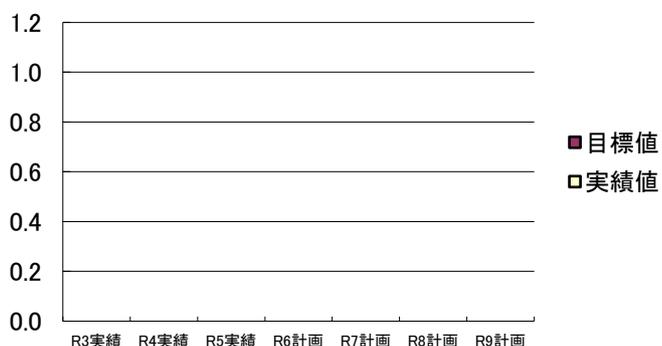
KPI③



KPI④



KPI⑤



6. 施策の事後評価

6. 施策の事後評価			
	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 3	「平和を考える集い」においては、関係者の協力により一定の参加者があり、維持継続する必要がある。また平和への取組を実施する団体への協力を通じて発信しており、継続していく必要がある。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 1	令和元年度アンケート調査結果での満足度は96.4%となり、平成24年度調査に比べて、上昇した。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 1	世界では多発テロやミサイル発射実験、国内では集団的自衛権に関することや憲法改正の動きなど、マスメディアがニュースや記事にすることも多く社会的に関心は高い。
	合計点	(10点中) 5点	
	総合評価	C	市が中心となって実施する大きなイベントはないが、各団体が実施する取組には協力しており、広く指標として抽出すべきである。
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)		C	平和を考える機会が増え、重要性はより高まっており、さらなる周知啓発を行うとともに事業内容の見直しや工夫に努めること。
三次評価 (理事者による評価) ※二次評価と異なる場合など記載		C	世界情勢にも広く目を向けながら、イベントや学校教育等、他部署との連携に努めること。

7. 施策を構成する事務事業

事務事業		R5年度決算額			R6年度予算	一次評価
予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
		0	0	0	0	
合計						

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード		予算コード		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		
事務事業名	人権啓発事業	正規職員数	0.7	国庫支出金	0	有効性						B		
担当課	人権推進課	嘱託職員数	0	府支出金	6,515							B		
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0.4	市債	0	効率性						B		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則	歳出(千円)		その他	0							A		
	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法、LGBT理解増進法、泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例(令和5年3月改正、4月施行)	人件費総額	6,247	一般財源	1,422	妥当性							A	
		減価償却費	0	事業費	1,690	受益者負担							該当なし	
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	7,937	緊急性								B		
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	80									B		
対象	不特定の市民	活動指標	R5実績	公的関与								A		
対象数	全市民	講演会・パネル展・街頭啓発他	13.0									A		
事業の内容	①市人権対策本部の啓発事業(各部会啓発活動、町別懇談会及び人権のつどいの開催、街頭啓発など)	人権研究会開催回数	1.0	実施主体・委託化								B		
	②人権研究会の開催(毎年3月) ③啓発冊子やチラシの作成・配付	人権相談	15.0									B		
	④人権擁護委員活動の支援(啓発活動、人権相談、人権教室など)	啓発冊子作成	2.0	他の事務事業との関連								C		
	⑤人権問題についての情報収集及び提供	成果指標	R5実績	透明性								B		
	⑥その他(各団体との連携、広報及びHPなどによる啓発、啓発DVD等の貸出など)	人権のつどい参加者数	286.0									B		
事業の目的	「泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例」の理念や目的に基づき、広く市民の人権意識の高揚とさまざまな人権問題の解消をめざす。	街頭啓発啓発物品配布数	900.0	財政健全化計画								該当なし		
		人権研究会の参加者数	594.0	財政健全化の取組								該当なし		
		コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度								該当なし		
		人権啓発の市民1人当たり経費	80.1									該当なし		

事務事業実施内容
 ①人権対策本部関係(街頭啓発、人権のつどい他)
 ②人権研究会
 ③人権相談(人権擁護委員)
 ④啓発冊子「人として生きる」作成
 ⑤その他啓発活動(広報記事作成、各団体への啓発、啓発ビデオ貸し出し等)